



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社よみうりランド 上場取引所 東  
 コード番号 9671 URL http://www.yomiuriland.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部担当 (氏名) 関野 治彦 (TEL) 044-966-1134  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,295	3.1	2,276	△7.3	3,089	△3.5	1,769	△8.8
26年3月期	16,771	△0.4	2,455	△16.8	3,202	△3.2	1,940	—
(注) 包括利益	27年3月期		3,230百万円 (9.2%)		26年3月期		2,958百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.87	—	8.8	5.5	13.2
26年3月期	24.94	—	11.0	6.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	61,454	21,521	35.0	278.42
26年3月期	51,482	18,865	36.6	242.52

(参考) 自己資本 27年3月期 21,521百万円 26年3月期 18,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,222	△8,244	5,049	3,735
26年3月期	3,900	△4,137	△1,457	2,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	388	20.0	2.2
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	21.9	1.9
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		53.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,484	△1.4	825	△34.5	1,224	△28.6	891	△16.1	11.54
通 期	17,030	△1.5	721	△68.3	1,435	△53.5	717	△59.4	9.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	83,522,024株	26年3月期	83,522,024株
27年3月期	6,223,111株	26年3月期	5,732,924株
27年3月期	77,367,671株	26年3月期	77,793,347株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,188	2.1	2,042	△7.1	2,857	△3.2	1,615	△9.0
26年3月期	15,848	△0.5	2,199	△20.5	2,953	△5.5	1,775	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	20.89		—					
26年3月期	22.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	62,076		22,253		35.8	287.89		
26年3月期	51,902		19,750		38.1	253.90		

(参考) 自己資本 27年3月期 22,253百万円 26年3月期 19,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢や天候等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を起点とした回復が続いてまいりましたが、当社グループの関連する業界に影響する個人消費につきましては、消費者マインドは持ち直しつつあるものの緩やかな動きとなっており、まだら模様の様相を呈しております。

このような状況の下、当社は投資の実行や組織の再編を通じ、新たな事業基盤の構築に取り組むとともに、既存事業の差別化と営業拠点の拡大を図ってまいりました。

船橋競馬場では、駐車場の一面にスーパーマーケットを建設し、10月に事業会社へ賃貸を開始いたしました。また、東京よみうりカントリークラブでは、開場50周年記念事業として、全ベントグリーンを耐暑性に優れた新種のベント芝に張り替え、10月から使用を開始いたしております。

遊園地では、年間を通じて開催した多彩なイベントが賑わいを見せました。特に冬の風物詩となったイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は、期間中の入園者数が過去最高を記録するなど、プールWAI等の入場者まで含めた年間入園者数は、東日本遊園地協会加盟の遊園地で1位となる成績を収めることができました。また、11月にはフランチャイジーとして「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」を商業施設「グランツリー武蔵小杉」内に出店いたしました。同店はオープン以来全国の「キドキド」で上位の売上を記録するなど、好調な滑り出しを見せております。

この結果、当連結会計年度における売上高は172億9千5百万円（前期比3.1%増）、営業利益は、減価償却費が増加したことなどにより22億7千6百万円（同7.3%減）、経常利益は30億8千9百万円（同3.5%減）、当期純利益は17億6千9百万円（同8.8%減）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。

### 総合レジャー事業

#### [公営競技部門]

川崎競馬は、前期同様63日開催されました。重賞競走は6月の「関東オークス」、12月の「全日本2歳優駿」、1月の川崎競馬最大のレース「川崎記念」などが開催され、多くのファンが来場した結果、投票券総売上高は増加いたしました。イベントは、9月の「川崎競馬秋まつり2014」や10月の「神奈川キャンピングカーフェア」などを実施し、多くの来場者で賑わいを見せました。また、3号スタンドの解体工事が完了し、平成27年度末の商業施設完成に向けた工事に着手いたしております。なお、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は、前期比2日増の206日実施されました。また、JRAの場外発売「ウインズ川崎」は前期比1日増の107日実施され、好調に推移いたしました。

船橋競馬は、前期比2日増の54日開催されました。5月にはビッグレース「かしわ記念」が開催され、近隣商業施設と連携した恒例のイベント「おうまフェス2014～親子であそぼ。～」を主催し、多くのファンで賑わいを見せました。これらのイベントの実施や、入場者が増加したことなどにより、投票券総売上高は増加いたしました。また、一昨年10月にスタートしたJRAの場外発売「J-PLACE船橋」は52日実施されました。なお、駐車場の一面にスーパーマーケットを建設し、10月より事業会社へ賃貸を開始いたしております。さらに、本年6月から開始するナイター競馬「ハートビートナイター」開催のために実施していた照明設備等設置工事は3月に完了いたしております。なお、他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は、前期同様215日実施されました。

船橋オートレースは、前期比7日減の62日開催されました。5月に恒例のGI「黒潮杯」、6月には5年ぶりにGI「プレミアムカップ」が開催されました。しかしながら、開催日数減少の影響などにより、投票券総売上高は減少いたしました。また、他場開催の場外発売は、前期比4日増の274日実施されました。なお、8月に船橋オートレースの施行者である千葉県及び船橋市より、平成27年度末をもって船橋オートレース事業を廃止するとの発表がなされております。

競輪場外車券売場「サテライト船橋」での発売は、前期比3日減の362日実施されました。全国専用場外でトップクラスとなる多数のイベントが好評を博したものの、のべ発売日数の減少などにより、投票券売上高は減少いたしました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、42億2千5百万円（前期比7.5%増）となりました。

## 〔ゴルフ部門〕

東京よみうりカントリークラブは、引き続きチャンピオンコースとしてのコース維持を行いました。特に、当期に迎えた開場50周年の記念事業の一環として、全ベントグリーンを耐暑性に優れた新種のベント芝へ張り替え、10月より使用を開始いたしました。この新グリーンで12月に開催された「ゴルフ日本シリーズJ Tカップ」は、前年を上回る来場者で盛り上がりを見せました。また、営業面では引き続き法人を中心に外部営業に積極的に取り組んだ結果、入場者は前年並みに推移いたしました。なお、会員様のクラブライフをより充実したものにするために、クラブハウスレストランにて「丘の上JAZZ in 東京よみうりCC」や「スイーツフェスタ」を開催し好評を博しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、特色を持たせた自主コンペを前年より増加して開催したほか、過年度からの営業先である法人等の継続利用に加え、新たな組織、団体などの外部営業先を拡大し、新規コンペを獲得いたしました。これらの結果、入場者は増加し、東日本大震災前の水準に回復いたしました。また、クラブハウスのレストランでは、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連動した期間限定夜間営業を実施し、多くのお客様にご利用いただきました。なお、女性プレーヤーの獲得に向け、自然光を採りこんだ明るく広い女性浴室を増築し、洗練されたデザインのパウダールームへのリニューアルを実施、本年4月より使用を開始し好評をいただいております。

静岡よみうりカントリークラブは、優待チケットの発行やインターネット予約限定割引などの施策を積極的に展開したものの、7月及び8月の台風接近をはじめとする悪天候によるキャンセルの影響などにより、入場者は減少いたしました。なお、初の試みとして、クラブハウスレストランにて数種類のカレーや鍋のメニューを開発し、その人気投票を行うイベントを期間限定で実施したところ、プレーヤーのご好評をいただきました。

千葉よみうりカントリークラブは、新規プレーヤー獲得のために、初めて来場したプレーヤーが対象の料金施策「初めて割」を実施し好評を得ました。また、リピーターのための企画として好評を得ている優待施策「けずってゴルフ」のほか、日本パブリックゴルフ協会主催の競技会の開催による参加者の増加などにより、入場者は増加いたしました。

なお、ゴルフ4場が連携し、これまで以上に効率的な運営を行うために、ゴルフ事業を統括する部門を新設し一括管理する体制を確立いたしました。東京2場にて静岡、千葉両ゴルフ場の従業員研修を行うなど、新たな取り組みを実施いたしております。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、28億4千9百万円（前期比1.0%増）となりました。

## 〔遊園地部門〕

遊園地部門の遊園地では、引き続き年間を通じて多彩なイベントを充実させて開催いたしました。昨年3月に完成した全天候型多目的ホール「日テレらんらんホール」では、トップアスリートによるミュージカルのこけら落とし公演に始まり、サッカーワールドカップのパブリックビューイングやボリショイステージサーカス、リアル脱出ゲームなど多彩なイベントを開催し好評を博しました。また、4月に新規オープンした「バーベキューパークJ UーJ U」も、団体客を中心に多くのお客様で賑わいを見せております。ゴールデンウィークに開催した「全国ご当地大グルメ祭2014」では、過去最高だった前年に次ぐ売上を記録いたしました。夏期は、清涼飲料水メーカーとコラボレーションし、CMで話題のイベントを日本で唯一常設したほか、人気アーティストが遊園地をプロデュースする「よみUR e e e Nランド」が好評を博しました。そして、10月末から2月中旬まで、世界的照明デザイナー石井幹子氏監修のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」を開催いたしました。イルミネーションの球数は前年の1.5倍となる300万球に増やし、日テレらんらんホールの周辺エリアをフォレストエリアとして拡張いたしました。また、好評の噴水ショーは2倍の規模に強化するなどした結果、クリスマスには夜間入園者の最高記録を達成、またジュエルミネーション期間中の入園者も過去最高となりました。なお、ジュエルミネーションの好調を受け、最寄駅の京王よみうりランド駅に新宿行の上り特急列車の一部が期間限定で臨時停車いたしました。3月は、子供に人気の妖怪アニメのイベントを2日間にわたって実施し、大変多くの入園者で賑わいを見せました。なお、同月末に消防車をモチーフにしたシューティングアトラクション「ちびっこ消防隊けしっぴー」が新規オープンし好評を博しております。これらの結果、遊園地の入園者は増加いたしました。

夏のプールWAIは、引き続きエンターテインメントプールとして、前年より水量を倍にした放水とオリジナルダンスのコラボレーションショー「ダンスプラッシュ!!」や、人気のおもちゃのアヒルレースなど多くのイベントを開催し、好評を博しました。しかしながら、梅雨明けの遅れや8月下旬からの低気温などの影響により、過去最高だった前年に比べ入場者は減少いたしました。

昨年3月に10周年を迎えた温浴施設「丘の湯」は、竹灯ろうの設置や大抽選会の開催など、年間を通じて10周年を記念したイベントを開催したほか、露天風呂にテレビを設置するなどの施策が好評を博し、入場者は増加いたしました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では、「ほたるの宵」と連携した「天安ほたるディナー」や季節ごとの特別メニューが好評を博しました。

温浴施設「季乃彩（ときのいろどり）」は、土日祝日の朝風呂、果実や花などを使った変わり湯などのほか、食事処では季節ごとにフェアを実施するなど、年間を通じて開催したイベントが評判になりました。また、6月に実施したリニューアルでは、保温、保湿作用に優れたナノ水の導入や、ラドン岩盤浴の設置などを実施いたしました。この結果、オープン以来最高となる入場者を記録いたしました。

ゴルフガーデン（練習場）は、年間を通じてイベントやキャンペーンを行い、新規顧客の獲得やリピーター確保に努めました。パッティング大会やアプローチ大会のほか、レッスンプロによる無料ワンポイントレッスンや、ラウンド付スクールなどのイベントが好評を博しましたが、台風の影響などにより、入場者は減少いたしました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキド」は、よみうりランド店独自の企画などを開催したほか、2月に「ベビーコーナー」をリニューアルし好評を博したものの、消費税率引上げによる影響などにより、入場者は減少いたしました。

11月には、「キドキド」と世界のあそび道具の専門店「ボーネルンドショップ」を併設した「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」を、セブン&アイ・ホールディングスがオープンした商業施設「グランツリー武蔵小杉」に出店いたしました。外部商業施設への出店は当社として初めての試みとなりますが、既存店で蓄積したノウハウを活用し、オープン以来全国の「キドキド」で上位の売上を記録するなど、入場者は想定を大きく上回り、好調に推移しております。

なお、キドキドよみうりランド店とあそびのせかいグランツリー武蔵小杉店の効率的な運営を行うための運営部門を新設し、一括管理する体制を確立いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、40億6千6百万円（前期比7.6%増）となりました。

#### [販売部門]

遊園地の入園者が増加したことに伴う増収があったものの、コンビニエンスストア2店舗の営業を終了し、賃貸化をしたことなどにより、販売部門の売上高は29億8千2百万円（前期比5.7%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、150億5千3百万円（前期比3.7%増）、営業利益は29億2千3百万円（同2.0%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業の売上高は、新規造成の見送りに伴い販売用宅地の分譲が減少したことなどにより、13億9千3百万円（前期比12.1%減）となり、営業利益は8億2千3百万円（同13.1%減）となりました。

#### サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、外部からの工事の受注が増加したことなどにより、31億8千1百万円（前期比1.2%増）、営業利益は2億3百万円（同40.9%増）となりました。

## ②次期の見通し

セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減率(%)
総合レジャー事業	15,053	15,095	0.3
不動産事業	1,393	1,415	1.6
サポートサービス事業	3,181	2,405	△24.4
セグメント間取引の消去	△2,333	△1,885	—
合計	17,295	17,030	△1.5

現時点において、次期の売上高につきましては、前期比1.5%減の170億3千万円を見込んでおります。

総合レジャー事業におきましては、近年最高であった当期の遊園地が次期も引き続き好調を維持することなどにより、前期比0.3%の増収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、新規造成を行うことによる販売用宅地の分譲の増加等を見込み、前期比1.6%の増収を見込んでおります。

サポートサービス事業におきましては、当期に計上した大規模工事の剥落を見込み、前期比24.4%の減収を見込んでおります。

営業利益は、減価償却費の増加や新規事業の開業費用の計上などにより、前期比68.3%減の7億2千1百万円、経常利益は同53.5%減の14億3千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同59.4%減の7億1千7百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ99億7千2百万円増加し、614億5千4百万円となりました。これは、設備投資などにより有形固定資産が63億3千9百万円増加したことや、株式の時価評価等により投資有価証券が19億2千6百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ73億1千6百万円増加し、399億3千2百万円となりました。これは、借入に伴い長期借入金が60億円増加したことや、株式の時価評価等により繰延税金負債が7億6百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ26億5千6百万円増加し、215億2千1百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が13億8千1百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が14億6千2百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.6%から35.0%に減少しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益26億3千6百万円に加え、減価償却費が20億2千2百万円、長期借入れによる収入が60億円であったものの、固定資産の取得による支出が81億4千9百万円であったことなどにより、前連結会計年度末より10億2千7百万円増加し、当連結会計年度末には37億3千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億2千2百万円の収入増となる42億2千2百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が26億3千6百万円であったことに加え、減価償却費が20億2千2百万円であったものの、法人税等の支払額が5億8千1百万円であったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ41億6百万円の支出増となる82億4千4百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が81億4千9百万円であったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ65億7百万円の収入増となる50億4千9百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入が60億円であったことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第87期 平成23年3月期	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期	第91期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	35.4	34.0	36.6	35.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	41.6	39.1	99.3	71.6	58.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.2	2.2	0.6	0.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	35.0	35.3	83.7	160.8	180.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の数値の記載は省略しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善とともに、引き続き緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れなどが、依然景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き所有地の効率的な活用による事業の拡大とともに、保有資産にとらわれない機動的な営業拠点の拡大を進めてまいります。

川崎競馬場におきましては、平成27年度末に3号スタンド跡地に商業施設が完成し、運営会社に賃貸を開始する予定です。これにより、365日いつでも「競馬観戦、ショッピング、飲食」が同時に可能となる、他に類を見ないレジャーエリアがオープンいたします。また、平成28年11月には、4年ぶり3回目となるダート競馬の祭典「JBC競走」の開催を予定しており、商業施設との相乗効果が期待されます。船橋競馬場におきましては、平成27年6月からナイター競馬「ハートビートナイター」が開始され、女性や仕事帰りの競馬ファンなど新たな顧客の獲得を目



指しております。なお、船橋オートレースは平成28年3月をもって事業を廃止すると施行者である千葉県及び船橋市より発表がなされておりますが、今後につきましては、関係各所等と協議を進め検討してまいります。

ゴルフ部門は、引き続きゴルフ事業統括部門が効率的にゴルフ4場を一括管理し、人材交流などを通じて、サービスの向上や外部営業を強化してまいります。東京よみうりカントリークラブにおいては、チャンピオンコースとして、新ベントグリーンをはじめとする質の高いコースコンディションの維持管理に努めてまいります。また、女子浴室を増築したよみうりゴルフ倶楽部をはじめ、今年10月に開場30周年を迎える静岡よみうりカントリークラブでは「レディースウィーク」、千葉よみうりカントリークラブにおいては「女子割(さくらw a r i)」など、女子ゴルファー獲得に向けた様々なイベントを開催し、新たな顧客獲得に努めてまいります。

遊園地におきましては、好評を得ております「ジュエルミネーション」をはじめとする多彩なイベントを年間を通じて開催するとともに、温浴施設「丘の湯」や親子向け屋内遊戯施設「キドキド」などの周辺施設との連携を密にして、遊園地部門全体で相乗効果を図り、売上向上を目指してまいります。

そして、平成28年春には、4棟の屋内型遊戯施設からなるエリアが新たにオープンいたします。天候の影響を受けない環境のもと、新たな魅力を提供することにより、新たな顧客を創出し、遊園地事業を拡大していくことで、当社グループの成長と発展につなげてまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,747,696	3,755,183
受取手形及び売掛金	895,886	1,350,193
商品	33,534	24,320
販売用不動産	97,063	84,593
未成工事支出金	20,307	1,268
貯蔵品	13,015	16,582
繰延税金資産	110,208	129,403
その他	296,545	551,270
貸倒引当金	△899	△806
流動資産合計	4,213,359	5,912,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,538,081	70,792,267
減価償却累計額	△50,072,116	△51,265,996
建物及び構築物(純額)	17,465,964	19,526,270
機械装置及び運搬具	5,869,665	6,014,425
減価償却累計額	△4,437,860	△4,733,032
機械装置及び運搬具(純額)	1,431,804	1,281,392
工具、器具及び備品	3,524,867	3,668,583
減価償却累計額	△3,208,823	△3,305,693
工具、器具及び備品(純額)	316,044	362,890
土地	14,175,105	15,568,647
リース資産	223,077	214,367
減価償却累計額	△115,498	△134,490
リース資産(純額)	107,578	79,876
建設仮勘定	2,314,663	5,331,740
有形固定資産合計	35,811,161	42,150,817
無形固定資産		
その他	95,840	95,462
無形固定資産合計	95,840	95,462
投資その他の資産		
投資有価証券	10,731,406	12,658,034
繰延税金資産	161,661	172,070
その他	468,631	465,894
投資その他の資産合計	11,361,699	13,295,999
固定資産合計	47,268,701	55,542,279
資産合計	51,482,060	61,454,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	789,206	603,905
短期借入金	1,470,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	433,000	—
未払法人税等	220,941	295,519
賞与引当金	123,563	124,885
その他	3,266,469	3,633,129
流動負債合計	6,303,180	6,227,439
固定負債		
長期借入金	—	6,000,000
繰延税金負債	1,923,374	2,629,533
退職給付に係る負債	558,033	508,497
資産除去債務	201,530	205,158
長期預り金	23,395,418	24,170,146
その他	234,951	191,836
固定負債合計	26,313,307	33,705,171
負債合計	32,616,488	39,932,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,552	4,730,552
利益剰余金	6,795,379	8,176,857
自己株式	△1,918,378	△2,105,258
株主資本合計	15,660,583	16,855,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,204,988	4,667,120
繰延ヘッジ損益	—	△625
その他の包括利益累計額合計	3,204,988	4,666,494
純資産合計	18,865,571	21,521,676
負債純資産合計	51,482,060	61,454,288

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,771,848	17,295,461
売上原価	12,651,443	13,206,059
売上総利益	4,120,405	4,089,401
販売費及び一般管理費	1,664,614	1,812,409
営業利益	2,455,790	2,276,992
営業外収益		
受取配当金	178,112	214,955
建設発生土受入金	551,805	562,410
その他	42,343	60,705
営業外収益合計	772,260	838,071
営業外費用		
支払利息	21,283	23,608
コミットメントフィー	4,372	1,778
その他	164	602
営業外費用合計	25,820	25,989
経常利益	3,202,230	3,089,074
特別利益		
固定資産売却益	29,824	—
特別利益合計	29,824	—
特別損失		
固定資産除却損	154,001	445,842
災害による損失	7,130	6,739
特別損失合計	161,131	452,581
税金等調整前当期純利益	3,070,923	2,636,492
法人税、住民税及び事業税	750,340	654,926
法人税等調整額	380,146	212,357
法人税等合計	1,130,486	867,283
少数株主損益調整前当期純利益	1,940,437	1,769,209
当期純利益	1,940,437	1,769,209

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,940,437	1,769,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017,644	1,462,132
繰延ヘッジ損益	—	△625
その他の包括利益合計	1,017,644	1,461,506
包括利益	2,958,082	3,230,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,958,082	3,230,715
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,552	5,438,417	△1,910,998	14,311,001	2,187,343	-	2,187,343	16,498,345
当期変動額									
剰余金の配当			△583,475		△583,475				△583,475
当期純利益			1,940,437		1,940,437				1,940,437
自己株式の取得				△7,380	△7,380				△7,380
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,017,644	-	1,017,644	1,017,644
当期変動額合計	-	-	1,356,962	△7,380	1,349,581	1,017,644	-	1,017,644	2,367,226
当期末残高	6,053,030	4,730,552	6,795,379	△1,918,378	15,660,583	3,204,988	-	3,204,988	18,865,571

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,552	6,795,379	△1,918,378	15,660,583	3,204,988	-	3,204,988	18,865,571
当期変動額									
剰余金の配当			△387,730		△387,730				△387,730
当期純利益			1,769,209		1,769,209				1,769,209
自己株式の取得				△186,879	△186,879				△186,879
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,462,132	△625	1,461,506	1,461,506
当期変動額合計	-	-	1,381,478	△186,879	1,194,598	1,462,132	△625	1,461,506	2,656,104
当期末残高	6,053,030	4,730,552	8,176,857	△2,105,258	16,855,182	4,667,120	△625	4,666,494	21,521,676

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	3,070,923	2,636,492
減価償却費	1,782,636	2,022,810
固定資産売却損益(△は益)	△29,824	—
固定資産除却損	20,360	39,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△93
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	1,322
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△578,845	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△116,055	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	558,033	△49,535
受取利息及び受取配当金	△178,616	△215,127
支払利息	21,283	23,608
売上債権の増減額(△は増加)	△3,990	△454,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,875	37,156
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△55,026	△136,849
仕入債務の増減額(△は減少)	289,825	△185,300
長期預り金の増減額(△は減少)	163,016	774,728
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△73,823	122,737
その他	119,857	△4,944
小計	5,044,584	4,612,275
利息及び配当金の受取額	178,616	215,127
利息の支払額	△24,249	△23,425
法人税等の支払額	△1,298,917	△581,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,900,034	4,222,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	115,172	20,110
固定資産の取得による支出	△4,273,758	△8,149,186
固定資産の売却による収入	32,380	47
その他	△11,574	△115,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,137,780	△8,244,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	100,000
長期借入れによる収入	—	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,325,800	△433,000
リース債務の返済による支出	△43,047	△40,932
自己株式の取得による支出	△7,380	△186,879
配当金の支払額	△581,311	△389,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457,540	5,049,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,695,285	1,027,597
現金及び現金同等物の期首残高	4,402,872	2,707,586
現金及び現金同等物の期末残高	2,707,586	3,735,183

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

## 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「保険返戻金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」504千円及び「保険返戻金」1,993千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,509,215	1,582,338	680,294	16,771,848	—	16,771,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,395	2,408	2,463,718	2,476,522	△2,476,522	—
計	14,519,610	1,584,746	3,144,013	19,248,370	△2,476,522	16,771,848
セグメント利益	2,865,717	948,013	144,613	3,958,343	△1,502,552	2,455,790
セグメント資産	28,951,168	6,235,263	944,753	36,131,184	15,350,875	51,482,060
その他の項目						
減価償却費	1,283,428	355,223	30,787	1,669,439	113,197	1,782,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,071,975	297,317	24,795	4,394,087	604,235	4,998,322



(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,502,552千円には、セグメント間取引消去△7,674千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,494,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額15,350,875千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,073,655千円、セグメント間の未実現利益△705,015千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,129,546千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額604,235千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジヤ ー事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,043,003	1,390,257	862,200	17,295,461	—	17,295,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,369	3,231	2,319,490	2,333,091	△2,333,091	—
計	15,053,372	1,393,488	3,181,691	19,628,552	△2,333,091	17,295,461
セグメント利益	2,923,923	823,766	203,766	3,951,456	△1,674,463	2,276,992
セグメント資産	35,959,482	6,162,918	808,613	42,931,013	18,523,275	61,454,288
その他の項目						
減価償却費	1,569,091	338,162	28,769	1,936,023	86,787	2,022,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,387,361	158,154	24,936	7,570,452	831,260	8,401,713

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,674,463千円には、セグメント間取引消去△33,629千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,640,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2)セグメント資産の調整額18,523,275千円には、セグメント間の債権の相殺消去△411,568千円、セグメント間の未実現利益△738,686千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,673,529千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額831,260千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	242.52円	278.42円
1株当たり当期純利益金額	24.94円	22.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,940,437	1,769,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,940,437	1,769,209
普通株式の期中平均株式数(株)	77,793,347	77,367,671

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,865,571	21,521,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,865,571	21,521,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	77,789,100	77,298,913

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。